

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

| | | |
|---|---|---|
| 事業名 一般国道10号 <small>しんとみ</small> 新富バイパス | 事業区分 一般国道 | 事業主体 国土交通省 九州地方整備局 |
| 起終点 自：宮崎県 <small>こゆ</small> 湯 <small>しんとみ</small> 郡 <small>しんとみ</small> 新富町大字 <small>ひ</small> 日置 至：宮崎県 <small>みやざき</small> 宮崎 <small>みやざき</small> 市 <small>みやざき</small> 佐土原町下田島 | | 延長 4.8km |
| 事業概要 新富バイパスは、国道10号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。 | | |
| S41年度事業化 | S51年度都市計画決定 (H-年度変更) | S41年度用地着手 |
| 全体事業費 | 約195億円 | 事業進捗率 (令和3年3月末時点) |
| | | 約98% |
| | | 供用済延長 |
| | | 4.1km |
| 計画交通量 25,800～35,500台/日 | | |
| 費用対効果 分析結果 | B/C (事業全体) 4.1 (残事業) 2.7 | 総費用 (残事業)/(事業全体) 20/436億円 (事業費：18/364億円) (維持管理費：2.8/71億円) |
| | | 総便益 (残事業)/(事業全体) 55/1,807億円 (走行時間短縮便益：46/1,556億円) (走行経費減少便益：8.1/211億円) (交通事故減少便益：0.84/39億円) |
| | | 基準年 令和3年 |
| 感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=3.7～4.7（交通量 ±10%） 事業費：B/C=4.1～4.2（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=4.0～4.2（事業期間±20%） | | |
| 【残事業】交通量：B/C=2.3～3.0（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.5～2.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.6～2.8（事業期間±20%） | | |
| 事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・事業中区間の整備により、円滑な車両走行が確保されることで、国道10号の更なる交通混雑の緩和や走行性の向上が期待される。 ②交通安全性の向上 ・事業中区間の整備により、交通混雑が緩和し、交通安全性の向上が期待される。 ③地域産業の活性化 今後も三納代交差点周辺においてまちづくりが進められる予定となっており更なる地域活性化に寄与することが期待される。 ④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO ₂ , NO ₂ , SPM削減） | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 新富町長により早期整備の要望を受けている。（令和3年9月） 県の意見： 今回意見照会のありました新富バイパスにつきましては、全延長4.8kmのうち、これまでに日向大橋地区や田中地区など合わせて4.1kmが供用され、国道10号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上などに一定の効果が現れております。 残る三納代地区（0.7km）の周辺におきましては、大規模集客施設であるサッカースタジアムが今年2月に完成したほか、今後、まちづくりの拠点となる交流促進施設などの建設も予定されており、新富バイパスの整備は、渋滞緩和や交通安全の確保はもとより、地域経済の活性化にも大きな役割を果たすことから、「対応方針（原案）」案の「継続」について異論はありません。 なお、当該事業につきましては、地元自治体から早期整備を求める要望がなされているところであり、より一層の整備推進をお願いします。 | | |

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は、事業化後増加傾向にあったが近年横這い状況にあり、一世帯あたりの自動車保有台数は、九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高い状況にある。

国道10号現道の交通量は減少傾向にあるが、依然として事業の必要性は高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和41年度に事業化、用地進捗率99%、事業進捗率約98%（令和3年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

液状化対策に伴う地盤改良（擁壁部）工法の変更、現地状況にあわせた舗装構成の見直し、安全対策に伴う横断歩道橋及び道路付属物の追加、関係機関協議に伴う施工時間帯の見直し、付け替え道路の計画見直し、舗装構成の見直し

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

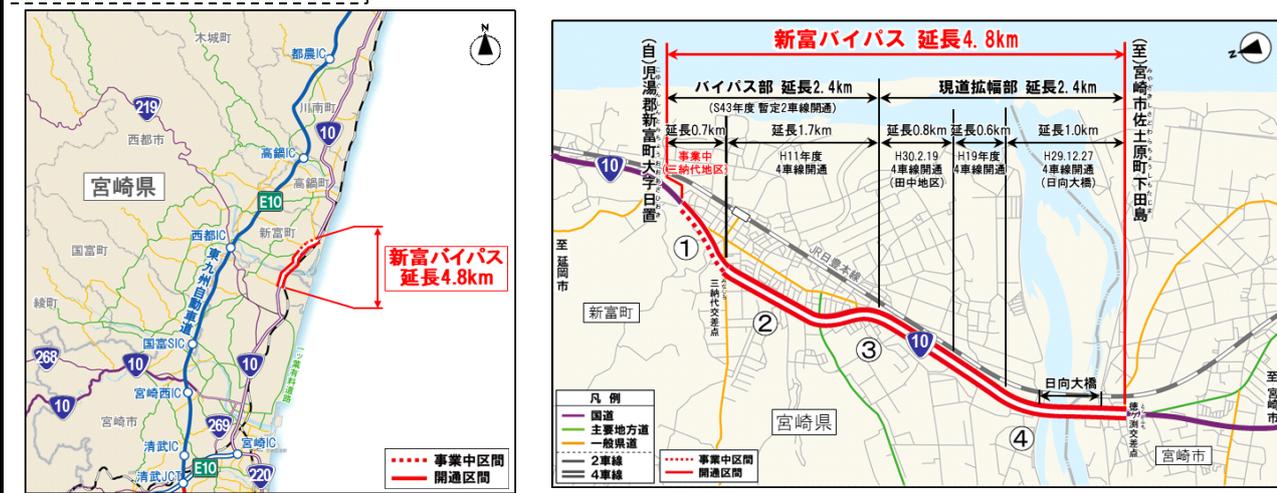
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。